

## 滑川町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (○年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	15,356	4,383,541	304,035	1,061,799	24.2	22.6

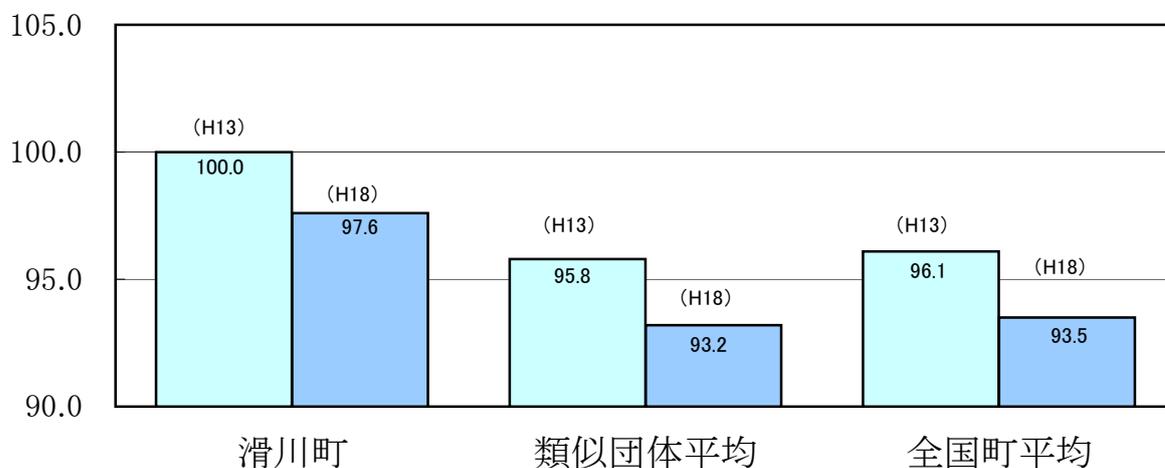
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	102	434,581	78,217	187,522	700,320	6,865	5,880

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
滑川町	45.7 歳	372,609 円	446,274 円	419,942 円
埼玉県	43.6 歳	370,957 円	458,789 円	423,239 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.0 歳	330,914 円	372,256 円	356,526 円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
滑川町	53.3 歳	296,389 円	329,443 円	325,817 円
うち 1 表	51.3 歳	375,033 円	421,601 円	410,722 円
うち 2 表	55.1 歳	257,067 円	283,365 円	283,365 円
埼玉県	51.9 歳	368,256 円	416,118 円	401,194 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.7 歳	280,835 円	299,278 円	292,595 円
民間事業者平均	55.8 歳	—	337,420 円	—

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
滑川町	38.9 歳	317,909 円	345,029 円
埼玉県	45.8 歳	409,079 円	471,310 円
類似団体	— 歳	— 円	— 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		滑川町	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	175,500 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	146,800 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	146,800 円	145,100 円	—
	中学卒	— 円	131,600 円	—
教育職	大学卒	175,500 円	197,400 円	—
	高校卒	146,800 円	153,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

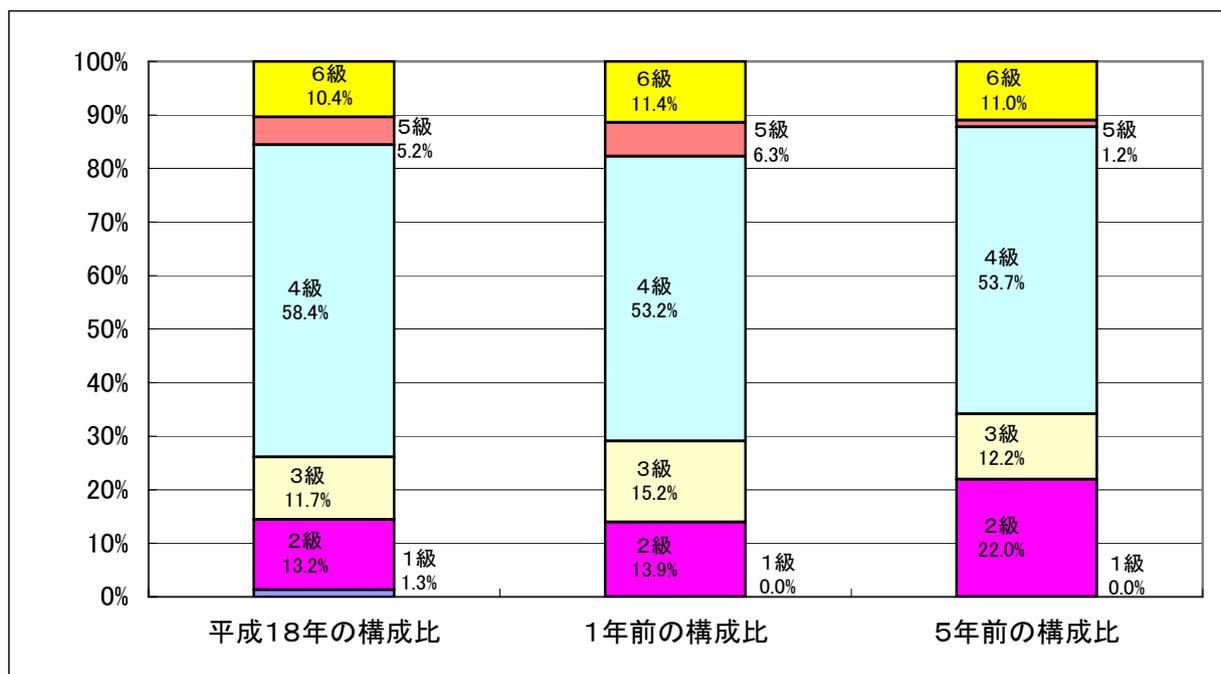
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,600 円	302,400 円	354,600 円
	高校卒	223,900 円	267,000 円	310,900 円
技能労務職	高校卒	203,600 円	225,500 円	248,500 円
	中学卒	198,700 円	221,400 円	243,900 円
教育職	大学卒	258,600 円	302,400 円	354,600 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補・技師補	1人	1.3%
2級	主事・技師	10人	13.2%
3級	主任	9人	11.7%
4級	主任・主査・係長	45人	58.4%
5級	課長補佐・副主任	4人	5.2%
6級	課長・主幹	8人	10.4%

- (注) 1 滑川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	119人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0人
	比 率 B/A	0%
18年度	職 員 数 A	118人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0人
	比 率 B/A	0%

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

滑川町	埼玉県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,949 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,984 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当 (18年4月1日現在)

滑川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 1号 )			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	22,524 千円	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		313,376 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		307,607 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	7 %	106 人	0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	5 %	0 %
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

### (4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		25 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		1,666 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		18.0 %	
手当の種類(手当数)		10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税等出張徴収手当	税務課、町民福祉課	出張徴収業務	日額500円
滞納処分執行手当	税務課	滞納処分の執行業務	日額1,500円
防疫作業手当	町民福祉課	防疫作業業務	1回当たり1,000円
死体処理手当	町民福祉課	行路死亡人の処理業務	1件当たり10,000円
特殊自動車運転手当		特殊自動車の運転業務	県内日額500円 県外日額1,500円
緊急道路補修手当	建設課	緊急の道路補修業務	日額500円
境界査定手当	建設課	境界査定業務	日額500円
用地交渉手当	建設課	用地交渉業務	日額500円
犬猫等死体処理手当	環境課	犬猫の死体処理業務	1件当たり500円
行路病人救護手当	町民福祉課	行路病人の救護業務	1件当たり500円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	21,140 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	207 千円
支給実績（16年度決算）	24,723 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	209 千円

## (6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 ①22歳以下の子及び孫 ②60歳以上の父母 ③22歳以下の弟妹 ④心身に著しい障害がある者 ①～④のうち2人までは、6,000円(扶養していない配偶者がある場合には1人に6,500円、配偶者がいない場合には1人に11,000円)、その他の扶養親族には5,000円	同じ		13,631 千円	200,455 円
住居手当	借家 ①月額23,000円以下のとき 家賃の月額から12,000円を控除した額 ②月額23,000円を超えるとき 家賃の月額から12,000円を控除した額の2分の1(控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは16,000円)を11,000円に加算した額 持ち家の世帯主 4,500円			4,115 千円	80,686 円
通勤手当	通勤距離 1km以上2km未満 2,500円 2km以上6km未満 3,300円 6km以上10km未満 5,000円 10km以上15km未満7,500円 15km以上20km未満10,300円 20km以上25km未満13,000円 25km以上30km未満15,800円			4,492 千円	41,211 円
休日勤務手当	祝日法による休日または、年末年始の休日に勤務したとき 1時間当たり 135/100			282 千円	9,400 円

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市 区 町 村 長	710,000 円 ( 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 860,000 円 / 552,000 円	
	助 役	590,000 円 ( 円 )	715,000 円 / 510,000 円	
	議 長	308,000 円 ( 円 )	395,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	233,000 円 ( 円 )	325,000 円 / 180,000 円	
	議 員	216,000 円 ( 円 )	290,000 円 / 157,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(18年度支給割合)		
	助 役	4.4	月分	
議 長	(18年度支給割合)			
	副 議 長	4.4	月分	
議 員				
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)	
	市 区 町 村 長	$710,000円 \times 在職月数 \times (35/100) \times (115/100)$	11,928,000円	任期毎
	助 役	$590,000円 \times 在職月数 \times (21/100) \times (115/100)$	59,47,200円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

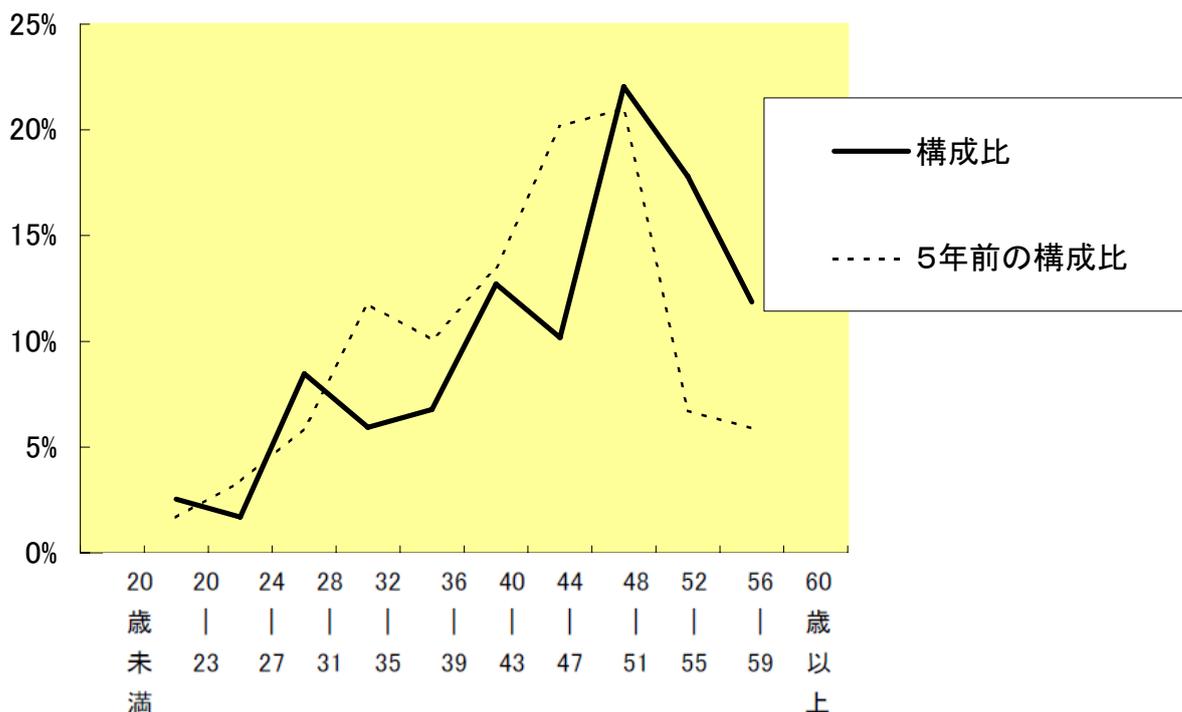
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通 会計 部門	議会	2	2		他課の業務増に伴う人員配置	
	総務	27	25	△2		
	税務	10	10			
	一 般 行 政 部 門	労働				土地改良事業の拡大
		農林水産	7	8	1	
		商工	1	1		事務の統廃合及び事務の民間委託
土木		12	10	△2		
民生	9	9				
衛生	9	9				
	計	77	74	△3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.81 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.40 人)	
	教育部門	27	29	2	学校建設等事業増及び幼稚園児の増加	
	消防部門	0				
	小 計	104	103		<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.70 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 9.62 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	5	5		区画整理地内事業の減少	
	下水道	3	2	△1		
	その他	7	9	2	地域包括支援センター運営	
	小 計	15	16	1		
合 計		119	119	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.74 人	
		[ 143 ]	[ 143 ]	[ ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	2人	10人	7人	8人	15人	12人	26人	21人	14人	0人	118人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
119人	116人	3人	2.5%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	116人・2.5%

## ②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	○ 年	○ 年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	○ 年 目	○ 年 目	計	数値目標
一般行政	職員数					—	
	増 減					( %)	
教 育	職員数					—	
	増 減					( %)	
消 防	職員数					—	
	増 減					( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数					—	
	増 減					( %)	
計	職員数	119	119			—	116
	増 減		0			0 (0%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	317,119	37,280	46,736	14.7	14.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	5	25,206	4,037	11,036	40,279	8,055

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
滑 川 町	51.2 歳	421,320 円	476,648 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	— 歳		— 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

滑川町(企業職)		滑川町(一般行政職・団体平均)	
1人当たり平均支給額(17年度) 2,207 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,949 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(18年4月1日現在)

滑川町(企業職)			滑川町(一般行政職・団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	21.0 月分	27.3 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 1号)			その他の加算措置 (退職時特別昇給 1号)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	22,524 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		1,826 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		365,200 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	7 %	5 人	7 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	5 %	5 %
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	32 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	6,400 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	60.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
給水停止手当	企業職職員	給水管停止業務	1件当たり1,000円
夜間業務手当	企業職職員	夜間工事(漏水・通水)	1件当たり1,500円
呼出し手当	企業職職員	休日、時間外に呼び出しを受けた場合	1件当たり700円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	678 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	136 千円
支給実績(17年度決算)	257 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	51 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 ①22歳以下の子及び孫 ②60歳以上の父母 ③22歳以下の弟妹 ④心身に著しい障害がある者 ①～④のうち2人までは、6,000円(扶養していない配偶者がある場合には1人に6,500円、配偶者がいない場合には1人に11,000円)、その他の扶養親族には5,000円	同じ		716 千円	143,200 円
住居手当	借家 ①月額23,000円以下のとき 家賃の月額から12,000円を控除した額 ②月額23,000円を超えるとき 家賃の月額から12,000円を控除した額の2分の1(控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは16,000円)を11,000円に加算した額  持ち家の世帯主 4,500円			216 千円	43,200 円
通勤手当	通勤距離 1km以上2km未満 2,500円 2km以上6km未満 3,300円 6km以上10km未満 5,000円 10km以上15km未満7,500円 15km以上20km未満10,300円 20km以上25km未満13,000円 25km以上30km未満15,800円 30km以上 17,400円			255 千円	51,000 円

<p>休日勤務手当</p>	<p>祝日法による休日または、年末年始の休日に勤務したとき 1時間当たり 135/100</p>			<p>0 千円</p>	<p>0 円</p>
---------------	--	--	--	-------------	------------

④定員管理の数値目標及び進捗状況  
※団体全体として計画策定